

横浜ゴムのサステナビリティ推進

横浜ゴムは、2006年4月にスタートさせた中期経営計画「GD100」において、「良いモノを、安く、タイムリーに」、「トップレベルの環境貢献企業になります」、「高い倫理感を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げます」の3つの基本方針を掲げ、CSR重視の姿勢を打ち出しました。

2008年には、CSR経営を進捗させるために、CSR経営ビジョン「社会から揺るぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」、CSR行動指針「変化し続ける社会動向をつかむ」、「貢献できる課題を見極める」、「迅速に行動し揺るぎない信頼を得る」、「一人ひとりがCSR当事者として行動する」を定め、責任部門としてCSR本部を設置、さらにCSR経営統括のため代表取締役社長を議長とするCSR・環境推進会議（現CSR会議）を設置しました。

2014年には、国連グローバル・コンパクト※4分野10原則などの国際規範をもとに「横浜ゴムグループ行動指針」を制定、また、多岐にわたるCSR課題の中から、自社とステークホルダーの双方にとって影響が大きく、関心の高いテーマを重要課題（マテリアリティ）として特定し、その達成のためにPDCAサイクルを回して、継続的改善を図っています。

創立100周年にあたる2017年には、CSRスローガン「未来への思いやり」を制定し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するために、次の100年に向けた自らの持続的な成長を目指しています。

※「国連グローバル・コンパクト」は、国際連合と民間が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアチブで、参加企業に対して人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10の原則を実践することを求めています。

2006年	2008年	2014年	2017年
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画「GD100」スタート ・ 環境「GD100」基本方針制定 ・ 環境「GD100」行動指針制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSR経営ビジョン制定 ・ CSR行動指針制定 ・ CSR本部設置 ・ CSR・環境推進会議設置（現CSR会議） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜ゴムグループ行動指針制定 ・ 重要課題（マテリアリティ）の特定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSRスローガン制定

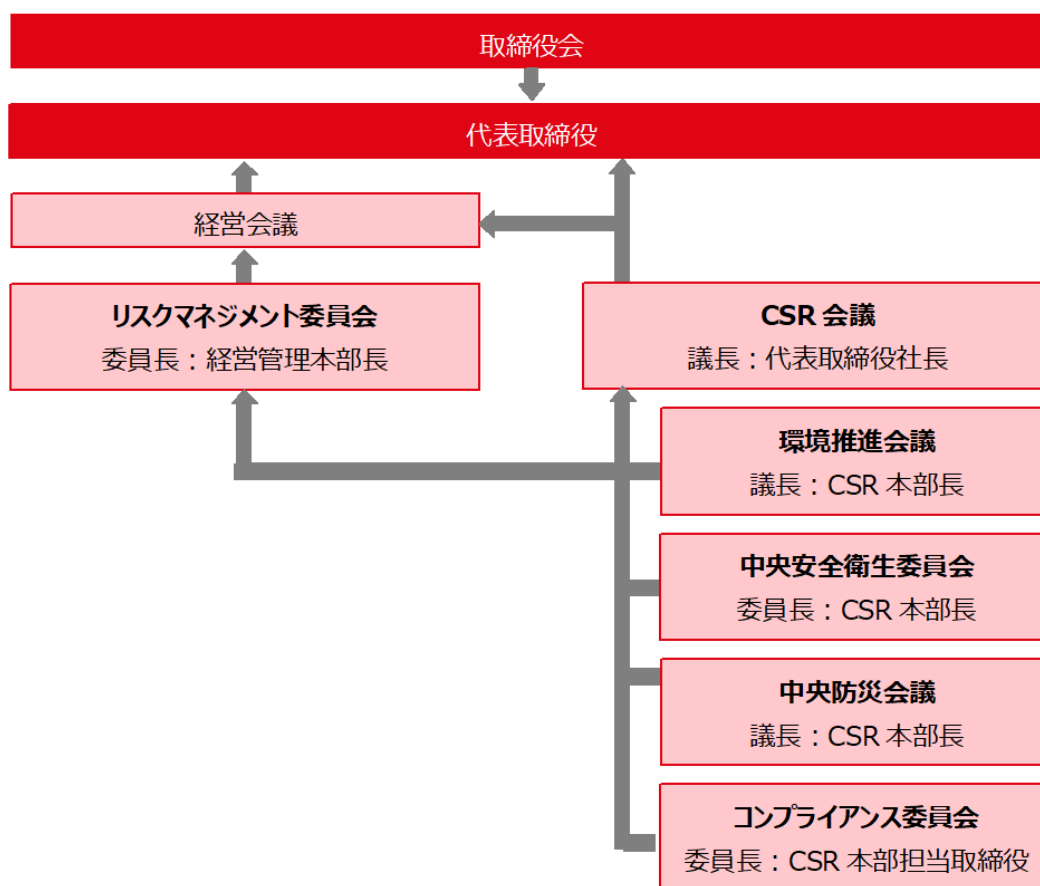
- CSR経営ビジョン
- CSR行動指針
- 横浜ゴムグループ行動指針
- CSRスローガン

CSR・サステナビリティ推進体制

代表取締役社長が議長を務め、社内取締役及び社内監査役全員が出席するCSR会議を年に2回（5月・11月）開催し、横浜ゴムグループが取り組むべきCSR課題（環境、労働安全衛生、防災、品質、コンプライアンス、社会貢献等）について立案・検討する体制を整えています。

個別のCSR課題について立案・検討する会議体としては、環境推進会議、中央安全衛生委員会、中央防災会議、コンプライアンス委員会等が設置され、より詳細な計画、施策を立案し、実行しています。また、CSR課題のうち、重大かつ緊急性の高い事案については、リスクマネジメント委員会と連携して対処していきます。

CSR・サステナビリティ推進体制図



横浜ゴムの重要課題（マテリアリティ）

重要課題（マテリアリティ）

横浜ゴムは、2014年に社内の議論およびステークホルダーの意見を踏まえて重要課題（マテリアリティ）を特定しました。マテリアリティは、環境変化等を受けて2017年、2020年に見直しを実施しています。現在、次期中期経営計画の策定および社会環境の変化に対するマテリアリティの見直しを進めています。

重要課題（マテリアリティ）	認識する課題
<p>製品を通して</p>  <p>安心と楽しさをいつまでも届けます</p>  	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界における「CASE※1」「MaaS※2」の浸透 テクノロジーの活用によるイノベーション お客さまのニーズの多様化（コスト、性能、品質、環境・社会貢献） お客さまの安全・安心 <p>※1 CASE：Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（カーシェアとサービス）、Electric（電動化）の頭文字をとった造語</p> <p>※2 MaaS：Mobility as a Serviceの略。さまざまな種類の移動サービスを1つに統合して利用者に提供する新しい概念。</p>
<p>地球環境のために</p>  <p>豊かな自然を次世代へ伝えます</p>     	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題 カーボンニュートラルの実現 サーキュラーエコノミーの実現 生物多様性保全 自然資源の持続可能な利用・管理 汚染予防と化学物質管理
<p>人とのつながり</p>  <p>共に高め合い笑顔を広げます</p>    	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 ダイバーシティ&インクルージョン 働き方改革 人材育成 労働安全衛生

<p>地域社会と共に</p> 	<p>共に生き、ゆるぎない信頼を築きます</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 水や大気の汚染、環境破壊等の地域の環境課題 先住民の土地の権利尊重、人権侵害、災害、医療、不正取引や紛争鉱物等の地域の社会課題 地域社会の活性化、経済効果の創出 地域社会とのコミュニケーション
<p>コーポレートガバナンス</p> 	<p>グローバル化する社会的課題に正しく対処するための基盤を強化します</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な組織統治の基盤の維持・強化 持続的な企業価値の向上 取締役会や委員会等の会議体の実効性と多様性 ステークホルダーとの対話と情報開示

重要課題（マテリアリティ）の特定

2013年5月、持続可能性報告書の国際的ガイドラインを策定・発行する国際NGOであるGlobal Reporting Initiative (GRI) は、内容をこれまでの「網羅的な情報開示」から、「重要課題（マテリアルな側面）に焦点を当てた情報開示」を求めるものへと改訂したGRIガイドライン第4版（G4）を発行しました。これは、経営がCSRにより深く関与することで、企業がより積極的な意思を持ち、CSRレポートで報告する内容を決定していくことを目的としたものです。横浜ゴムはG4準拠に向けて、2014年に以下の手順で重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

STEP1 G4ギャップ分析

「CSR レポート2013」の情報開示レベルをG4の要請に照らし、対応項目と未対応項目の内容と程度について現状を把握しました。（2014年1月実施）

4段階評価：◎理解および開示が十分 ○理解および開示が適量レベル △理解および開示が不十分 ×開示なし					
カテゴリ (G4)	アスペクト (G4(内容))	指標 (G4)	指標 (G4)の内容(和訳)	G4への対応状況	
ガバナンス	職務および労務	G4-1	<p>● 組織にとっての持続可能性の適合性と、持続可能性に貢献するための組織の職務に関する取締役の職業意識決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明を提示する</p> <p>この声明では、特に、組織が直面しているあるいは直面する新しい経済的、環境的、社会的影響、あるいは他者（例えばサプライヤー、地域社会の人や組織など）との関係性の結果として、組織の活動に起因しうる影響のマネジメントに関して、短期的、中期的、および長期的な全般的ビジョンと戦略について提示すべきである。この声明では、以下の内容を含むべきである。</p>	<p>トップマネジメントにおいて、サステナビリティに関する国際基準、国連グローバルコンパクト基準を定めていることを示し、行動指針として活用することを示しているが、職務と関係性ではない。</p> <p>原料調達先の環境・社会影響に配慮し、自社および社会のサステナビリティに貢献している旨が示されている。</p> <p>外部経営環境について、経済側面は触れられているが、環境や社会性については図説が示されていない。</p> <p>パフォーマンスの言及はあるが、具体性に欠けている。</p> <p>パフォーマンスに対する評価が見当たらない。</p> <p>翌年の取組の主要な課題と目標が示されておらず、今後の目標に関する言及も示されていない。</p>	
		G4-2	<p>● 主要な影響、リスクおよび機会の説明を提示する</p> <p>報告組織は、主要な影響、リスクおよび機会に関して、二つの重要な記述形式のセグメントを提示すべきである。</p>	<p>セグメンテーションについて、自社の品に著しい経済的、環境的、社会的影響について、全体を統括するものとして説明は行われていない。また、主要なリスクと機会について</p>	

STEP2 社内で課題の優先順位を整理

当社の業種、事業分野、事業地域に即して分析を実施。その後、関連部署との協議により当社における課題の優先順位を整理しました。（2014年1～2月実施）

評価の事例

「サプライヤーの環境評価」：原材料として天然ゴムを調達する横浜ゴムにとって、自社の範囲を超えたサプライチェーンの上流での森林破壊や違法伐採などの環境リスクや強制労働や児童労働などの潜在的な人権リスクへの配慮が重要な課題です。また、当該リスクは、先進国から開発途上国に至る国・地域での当社グループの広範な事業展開を考えると、非常に顕在化しやすいものと考えられます。この点を社内の担当者と協議する中で、「重要度が高い課題」と評価しました。

STEP3 課題の優先順位に外部視点を反映

ステークホルダー5人へのインタビューを実施。インタビュー結果を踏まえ、外部視点を反映した課題の優先順位を決定しました。
(2014年2~3月実施、肩書きは実施当時)



河口 真理子氏

株式会社大和総研 調査本部 主席研究員

企業の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）の観点から、持続可能な社会実現に向けた提言を数多くの企業に行っている。

人権、多様性、男女同一報酬、苦情処理制度、顧客の個人情報保護といった重要な課題とともに、注目したいのが「腐敗防止」です。多くの国では、腐敗防止に関する専門の省庁や委員会があり、行政が組織横断的に汚職を管理します。日本で考える以上に腐敗防止に対する意識は高いです。国連グローバル・コンパクトでも独立した原則として明記されています。

グローバル化が進んだ現在、非常に重要な問題として、腐敗防止に関する明確な方針と対応策を講じておく必要があると思います。



熊谷 謙一氏

日本ILO協議会 編集企画委員

ISO26000の国際起草委員会委員をはじめ各種CSRについての国内外の審議に参加している。日本労働法学会の会員。

「労働安全衛生」や「労使関係」の側面について、社会全体がどのようなことに関心を持っているかを把握し、情報開示をしていく必要があります。たとえば、メンタルヘルスへの取り組みは、どの企業でも非常に関心の高い事項ですし、これまでも労使協議をきちんと続けてきたことを開示することで、海外進出時などには労働者の権利を尊重していることを正しく伝えることができます。また、今後グローバル展開を活発化するためにあたっては、女性役員の積極的な登用が必須となってくるでしょう。



黒田 かおり氏

一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事
コミュニティの発展と参画を専門とし、福島の実業家等と「地域の力」フォーラムを立ち上げ、アジア地域との交流も実施する。

現在、企業は自社だけでなくバリューチェーンにおける社会的責任が求められています。たとえば、ゴム農園などの原材料生産地域では、どのようなリスクが発生しやすいかについて現状把握をする必要がありますし、自社においてもバリューチェーンにおいても、人権に関する苦情処理制度をきちんと整備して、対応していることを発信することが非常に重要だと思います。特に人権への取り組みについては、国内のみで事業を行っているときとは違う目配りがグローバル展開では必要になってきます。



関 正雄氏

明治大学経営学部特任准教授
株式会社損害保険ジャパン CSR 部 上席顧問
ISO26000策定時に、日本の産業界代表として参画。さまざまな国際会議で持続可能な発展における議論に参加している。

事業をさまざまな地域で展開していく際に重要な観点は、地域での雇用にとどれだけ貢献するかという点です。雇用への貢献は国内外での大きな関心事であり、企業として強く意識すべき点だと思います。また、持続可能な社会を目指す際に忘れてはならないのが、消費者に対しての、持続可能な消費についての教育啓発です。たとえば、「生態系への配慮」という観点を製品に組み込んで消費者へ訴求するなど、横浜ゴムのブランド価値向上につながるコミュニケーションにチャレンジしてみたいかでしょうか。



竹ヶ原 啓介氏

株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR 部長
フランクフルトに計6年駐在し、「DBJ環境格付融資」を開発するなど日本の環境金融の第一人者として知られる。

重要課題の選定にあたっては、地域特性以外に、時間軸を考慮する必要があると考えます。たとえば、現段階でビジネスを行っている地域のリスクはきちんと把握しているし、コントロールもできているかもしれませんが、今後、中長期的に新興市場のウェイトが高まると、現在はコントロールできているはずのリスクがもっと大きなものになることがあります。その意味で「現状の課題とマネジメント報告」、「中長期のビジョンと課題認識」の両方をうまくメッセージとして発信していただきたいと思っています。

STEP4 重要課題の特定

ステップ2、ステップ3の重要度分析・調査・協議結果を踏まえて、2014年に以下の重要課題を選定しました。

※[]カッコ内はGRI Standardにおいて名称が変更となった、マテリアリティに対応するGRI Standardの項目です。

<p>地球環境</p>	<p>青い地球と人を守るために、環境との調和を通じた持続可能な社会づくりに挑戦します</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料 ・ エネルギー ・ 水 ・ 生物多様性 ・ 大気への排出 ・ 製品およびサービス ・ 環境に関する苦情処理制度 [環境に関するマネジメント手法]
<p>お客さま</p>	<p>心と技術を込めたモノづくりにより安全・安心な商品を提供します</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の安全衛生 ・ 製品およびサービスのラベリング [マーケティングとラベリング] ・ マーケティング・コミュニケーション [マーケティングとラベリング] ・ コンプライアンス（製品責任） [顧客の安全衛生]
<p>地域社会</p>	<p>地域社会の繁栄・発展に貢献し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になります</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での存在感 [地域経済での存在感] ・ 地域コミュニティ ・ 社会への影響に関する苦情処理制度 [公正な事業慣行に関するマネジメント手法]
<p>従業員</p>	<p>人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくります</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働安全衛生 ・ 研修および教育 [研修と教育] ・ 多様性と機会均等 [ダイバーシティと機会均等] ・ 人権に関する苦情処理制度 [人権に関するマネジメント手法]
<p>株主・投資家</p>	<p>事業を成長させ企業価値を高めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的パフォーマンス [経済パフォーマンス]
<p>取引先</p>	<p>バリューチェーンを通じたCSR活動を推進します</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤーの人権評価 [サプライヤーへの社会面のアセスメント] ・ サプライヤーの社会への影響評価 [サプライヤーへの社会面のアセスメント] ・ サプライヤーの環境評価 [サプライヤーへの環境面のアセスメント] ・ サプライヤーの労働慣行評価 [サプライヤーへの社会面のアセスメント] ・ 児童労働 ・ 強制労働



株式会社クレアン 主任研究員 内田 宏樹氏

G4への対応の準備として、これまでSTEP1～STEP4の支援をいたしました。今後は、自ら設定したKPIに沿う形で、マネジメントを進めていくこととなりますが、ここで満足してしまうことなく、PDCAの実践を通じての確実なスパイラルアップや、メリハリをつけたCSRの取り組みを進めていかれることに期待します。その際、マテリアリティに選ばれた領域は全社的なマネジメントを通じて「横浜ゴムならではの」という取り組み事例を作り出し、情報開示を通じて発信していただきたいと思います。またマテリアリティに選ばれなかった領域でも、これまでの取り組みを継続しながら適宜情報開示を行うことで、全体として、活動の着実な底上げを目指していただきたいと思います。

サステナビリティ経営におけるリスクと機会

環境破壊や社会課題は事業継続において大きなリスクとなる一方で、社会課題の解決に取り組むことは、新しい事業機会にもつながります。横浜ゴムは、サステナビリティ経営におけるリスクと機会を認識し、事業活動を通して地球と社会の豊かさに貢献します。

サステナビリティ経営における リスクと機会・マテリアリティ



重要課題 (マテリアリティ)	認識する課題	中長期的な事業リスクと機会	2022年度の取り組み	横浜ゴムの取り組みと目指す姿
製品を通して安心と楽しさをいっまでも届けます 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界における「CASE」[Maas+]の浸透 デジタルツールの活用によるイノベーション お客さまのニーズの多様化 (コスト、性能、品質、環境・社会貢献) お客さまの安全・安心 <small>① CASE (Connected Car/Car2X, Autonomous/自動運転), Shared & Service/カーシェアサービス、Ride/移動の効率化などに関する課題 ② Maas (Mobility as a Service)の観点、さまざまな種類の移動サービスが広がりつつあることについて対応して対応する必要がある。</small>	リスク <ul style="list-style-type: none"> 製品の安全性低下による事故・訴訟のリスク、リコール、ブランドイメージの悪化 お客さまのニーズの多様化に伴う製品開発の低下 競争の激化による売上低下のリスク 資源価格の高騰 機会 <ul style="list-style-type: none"> 「CASE」[Maas+]への対応による新たなビジネスチャンス お客さまのニーズの変化、個別化への早期対応 リユース・リサイクルによる競争力・収益力の向上 環境負荷コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> EV向け新車装着タイヤ納入の促進 サステナブル素材を使用したレーシングタイヤの開発 バイオマス由来の資源を用いたゴム材料の開発 タイヤ内のセンシング装置から摩耗状態を測定する技術を開発 タクシー事業者向けタイヤソリューションサービスの実証実験を開始 マリンホースとコンペヤベルトに実装するセンシングシステムのフィールド実証テストを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 高い安全品質、環境性のタイヤ・工業資材の製造・販売 カーボンニュートラル製品の製造・販売 バイオマス由来の開発、リサイクルタイヤの推進 AI、IoT技術を活用した製品・サービスの開発 (摩耗検知、道路検知、タイヤ管理、運転支援) 社会インフラを支える産業・建設用タイヤ、自然資本を支える森林環境用タイヤの開発・販売 温室効果ガス削減に貢献する工業資材の製造・販売
地球環境のために豊かな自然を次世代へ伝えます 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題 カーボンニュートラルの実現 サーキュラーエコノミーの実現 生物多様性保全 自然資源の持続可能な利用・管理 汚染予防と化学物質管理 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 気候変動による法規制・訴訟のリスク 気候変動や大気汚染への影響、エネルギーコストの増大 廃棄物・排出物による環境影響 水資源の枯渇・不足 機会 <ul style="list-style-type: none"> 製造プロセス効率の改善によるエネルギーコスト削減 リユース・リサイクルによる資源価格変動リスクの低減、運用効率の向上 環境負荷コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> 新橋工場のカarbonニュートラルモデル工場化着手、太陽光発電設備を設置 工場の使用電力を再生可能エネルギー由来電力へ転換 (100%国内生産) YOKOHAMA 千年の社活動の推進 平塚製造所が環境省の「令和年度地域環境保全功労表彰」を受賞 横浜ゴム三工工場、新橋工場が生物多様性に配慮した工場として「いきもの共生事業所」認証を取得 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに自社生産カーボンニュートラルを達成 2050年までにサステナブル原料使用率100% YOKOHAMA 千年の社活動で2030年までに累計130万本の樹木を植栽 持続可能な天然ゴム調達活動 アグロフォレストリー推進推進・天然ゴム農家との共存共栄 生産拠点での生物多様性保全活動の展開
人とのつながり共に高め合い笑顔を広げます 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 ダイバーシティ&インクルージョン 働き方改革 人材育成 労働安全衛生 	リスク <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける人権侵害 労働災害・自然災害・感染症等による損失と事業影響 メンタルヘルス不調による休業、満足度低下による生産性の低下 機会 <ul style="list-style-type: none"> 多様性や生活を重視した働き方改革 持続可能な天然ゴム調達のためのトレーサビリティの確立 人材育成による能力向上と働きやすい職場づくり 健康経営による優秀な人材の雇用継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜ゴムグループ人権方針」の策定 「CSR調達ガイドライン」の改定 ダイ、インドネシアでの天然ゴム農家の支援、品質向上に向けたセミナーイベントの開催 天然ゴムサプライヤーとの交流イベント「サプライヤーズ」の開催 健康保険組合と連携した、コロナヘルスによる健康経営の取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンスを通じた人権侵害リスクの予防・軽減 CSR調達ガイドラインに沿った調達の実施 ダイバーシティ&インクルージョン推進タスクの活動推進 柔軟な働き方の制度拡充 11加齢層人材の育成と活躍 防災・安全への取り組み 健康経営への取り組み
地域社会と共に共に生き、ゆるぎない関係を築きます 	<ul style="list-style-type: none"> 水や大気の大気汚染、環境破壊等の地域の環境課題 先住民の土地の権利尊重、人権尊重、災害、異常、不正取引や紛争紛争等の地域の社会課題 地域社会の活性化、経済効果の創出 地域社会とのコミュニケーション 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物・排出物の環境影響による地域コミュニティの毀滅反対 人権侵害等の社会問題の発生による訴訟リスク、レピュテーションリスク 機会 <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の事情・社会課題解決による活性化 地域社会の雇用創出による経済発展への貢献 高齢化・過疎化地域やニューノーマルにおけるセリフ・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 工場の環境保全活動に関する住民説明会の開催、地域イベントへの展示ブース出展 地域住民や地方自治体、学校、企業と連携した生物多様性保全活動、社会貢献活動の実施 (新橋工場の「野田川ホタルプロジェクト」等) 地域の小学生への「環境出前授業」の実施 工場内で育成した苗木の地域住民や福祉イベントへの提供 YOKOHAMA まごころ基金を通じた社会貢献団体や災害被災者の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会での生物多様性保全活動や医療・教育等の支援 地域社会での防災・災害支援活動 YOKOHAMA まごころ基金・NPOとの協働 CSR調達ガイドラインに沿った調達の実施 事業展開地域での雇用創出
コーポレートガバナンスグローバル化する社会的課題に正しく対応するための基礎を築きます 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な組織統治の基礎の維持・強化 持続的な企業価値の向上 取締役会や委員会等の意思決定の透明性と多様性 ステークホルダーとの対話と情報開示 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 規制や法令の遵守、制度変更への対応 コーポレートガバナンス強化への社会要請 欺瞞行為、贈賄、不当な取引、輸出管理等への懸念 機会 <ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上に向けた「開かれた経営」の実現 リスクマネジメント体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル内部通報制度の拡充 (ベトナム、タイ) コーポレートガバナンス体制の見直し (2023年3月の定款株主総会の承認により監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行) 	<ul style="list-style-type: none"> 中期業績連動報酬制度による事業計画へのコミットメントの明確化 経営戦略に必要なスキルを有する多様な役員人材確保 ガバナンス体制の強化 事業継続計画 (BCP) の強化 コンプライアンス推進体制の整備

事業とSDGs

バリューチェーンを通じた取り組みとSDGsとの関わり

横浜ゴムは、事業を通じた取り組みと「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標を照らし合わせて推進状況の現状を確認し、今後どの目標分野の取り組みを強化していくべきかを分析しています。これに基づいて、今後も横浜ゴムの重要課題の見直しを図っていきます。

<プラス面の影響強化>

1. 原材料使用段階での計画的なゴム林、植林、生態系のモニタリング・保護
2. 調達段階でのゴム農家に対するアグロフォレストリー農法などの教育
3. 途上国での加工業者や現地法人での雇用を通じた収入支援
4. 天然資源のLCA（ライフサイクルアセスメント）分析による省資源・新素材開発
5. YOHT（Yokohama Off-Highway Tires）を通じた農林分野のタイヤ販売による間接的な農業への貢献
6. MB（マルチプルビジネス＝工業品）事業におけるCSR調達と調達先の環境技術の向上
7. 搬送用高耐久ベルトコンベヤの普及、水素社会のインフラ用工業資材の開発



<マイナス面の影響極小化>

8. 計画的な農業経営を支援することで森林の保全・生態系の保護
9. 生産時の水の循環使用、地下水の有効利用など
10. コージェネレーションシステム、再生可能エネルギーの導入、環境貢献型商品の普及
11. 上記の10に伴う温室効果ガスの削減
12. 廃タイヤの熱利用、工場のゼロエミッション、リトレッドタイヤの推進、商品の高耐久性化
13. マリンホースの開発と改善による海洋汚染防止

価値創造プロセス

Value Creation Process

横浜ゴムは、基本理念「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」をベースに、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」を通じて、事業の深化と探索、ならびに事業活動を通じた社会課題への貢献に取り組み、多様な価値の創出に努めています。

